

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年10月21日 至平成25年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成26年1月末に原価の付け替えによる不適切な会計処理がソリューションビジネス事業部公共営業部で発見されたため、当社による調査を実施してまいりました。その結果、平成25年7月期以前においても、同様な不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成26年2月27日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年3月3日に社外の専門家を含む社内調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、社内調査委員会は不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を目的として調査を実施し、平成26年4月4日、当社取締役会は社内調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年4月4日付の社内調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、原価の付け替えにより過大又は過少に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」、「仕掛品」の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年3月5日付で提出いたしました第41期第2四半期（自平成24年10月21日 至 平成25年1月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日	自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日
売上高 (千円)	5,978,602	5,886,486	12,209,362
経常利益 (千円)	313,805	401,796	611,420
四半期(当期)純利益 (千円)	140,040	241,168	297,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,608	244,142	295,577
純資産額 (千円)	2,872,295	3,219,459	3,029,264
総資産額 (千円)	7,696,944	7,739,973	7,906,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.94	67.06	82.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.3	41.6	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,040	336,418	110,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,141	73,587	74,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,896	53,907	53,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,606,319	3,030,153	2,821,230
回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日	自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.82	25.02	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期の前半は中国などの主要新興国も含めた世界的な景気減速や円高の長期化などの要因により、輸出や生産が落ち込みましたが、期の後半に入り、海外経済の緩やかな回復や11月以降の円高調整等を背景に生産が持ち直すなど景気の先行きに改善の動きが見られました。

このような環境下、当連結グループは、クラウドコンピューティングに対応するサーバーやデスクトップ等の仮想化案件への取り組み強化など、「高付加価値技術戦略の推進（質の転換）」、「サービス・サポート品質の向上」、「経営基盤の更なる強化」を重点施策に掲げ、その着実な達成に向けて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、中核のフィールドサポート事業が堅調に推移し、また、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業においても事業採算が改善した結果、売上高は58億8千6百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は3億9千4百万円（同27.7%増）、経常利益は4億1百万円（同28.0%増）、四半期純利益は2億4千1百万円（同72.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

「量の拡大」(第一のエンジン)として、コンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化、更なる生産性の向上を図ることにより、保守・ネットワーク構築案件の取扱量の拡大に取り組み、また、「質の転換」(第二のエンジン)として、CE(カスタマーエンジニア)のSE化の推進並びにクラウドコンピューティング市場に対応出来る仮想化技術者の増強を図り、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、学校市場及び民間市場におけるICT関連受注を着実に獲得し、売上につなげるとともに、採算管理に努めた結果、売上高は36億5千9百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は3億8千8百万円(同18.7%増)と増収、増益となりました。

(オフィスシステム事業)

きめ細かな販売促進活動による直接販売の強化、顧客ニーズに即したWebビジネス(Net2B)の推進による受注拡大並びに当社の有する様々なICT関連サービス&サポートを提供するワンストップの商談推進に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、OAサプライにおける大口顧客の売上減などにより減収となりましたが、採算管理の徹底、受発注業務のWeb活用によるコスト低減を図った結果、増益となり、売上高は16億3千万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は3千2百万円(同25.8%増)となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

市町村をはじめとしたサポート案件の受注拡大、生産性向上によるコスト削減、見積精度の向上並びにプロジェクトマネジメントシステム(Promise)の運用強化によるサポート品質の向上を課題に掲げ、取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注活動の強化に努めましたが、前期の大型の市町村サポート案件の反動もあり、売上減となりましたが、コスト統制に努めた結果、利益面では改善することができ、売上高は5億9千5百万円(前年同四半期比22.0%減)、営業損失2千6百万円(前年同四半期は営業損失4千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、77億3千9百万円と前連結会計年度末比1億6千6百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の増加(2億8百万円)等はありませんでしたが、売掛金の減少(4億円)、受取手形の減少(7千8百万円)等により1億9千4百万円減少し、固定資産が、敷金及び保証金の増加(5千3百万円)等により2千8百万円増加したことによります。流動負債は、未払法人税等の増加(8千6百万円)、賞与引当金の増加(5千7百万円)、前受金の増加(5千1百万円)等はありませんでしたが、買掛金の減少(2億9千9百万円)、支払手形の減少(2億5千6百万円)等により前連結会計年度末比3億6千3百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(1千3百万円)等により6百万円増加しました。純資産は、32億1千9百万円と前連結会計年度末比1億9千万円増加し、自己資本比率は、41.6%と前連結会計年度末比3.3ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2億8百万円増加し、30億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億3千6百万円（前年同四半期は1億2千2百万円の減少）となりました。これは仕入債務の減少（5億5千7百万円）、法人税等の支払（9千9百万円）等により資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益（4億1百万円）、売上債権の減少（4億4千3百万円）、賞与引当金の増加（5千7百万円）、減価償却費（4千5百万円）等により資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千3百万円（前年同四半期は5千6百万円の減少）となりました。敷金及び保証金の差入（6千4百万円）等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5千3百万円（前年同四半期は5千3百万円の減少）となりました。これは配当金の支払（5千3百万円）により資金が減少したためであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月21日～ 平成25年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	266	7.40
株式会社内田洋行IT ソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	265	7.36
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
セイコープレジジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.94
關 昌	千葉県松戸市	64	1.78
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	42	1.17
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	39	1.08
計		2,297	63.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,594,000	3,594	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,594	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月21日から平成25年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月21日から平成25年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,230	3,030,153
受取手形及び売掛金	3,037,813	1,255,498
電子記録債権	-	35,616
商品	38,718	23,295
仕掛品	132,108	154,461
原材料及び貯蔵品	2,934	3,939
繰延税金資産	167,280	196,476
その他	57,736	60,178
貸倒引当金	1,976	1,501
流動資産合計	6,255,846	6,061,118
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	264,409	255,459
工具、器具及び備品(純額)	56,947	44,836
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,059,211	1,038,149
無形固定資産	94,716	79,786
投資その他の資産		
投資有価証券	59,410	64,624
敷金及び保証金	110,299	164,176
繰延税金資産	308,661	311,646
その他	23,795	26,454
貸倒引当金	5,873	5,981
投資その他の資産合計	496,293	560,919
固定資産合計	1,650,221	1,678,855
資産合計	7,906,068	7,739,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,404	1,091,491
短期借入金	310,000	310,000
未払金	168,162	135,471
未払費用	348,405	352,022
未払法人税等	113,646	200,092
前受金	1,020,779	1,072,127
賞与引当金	286,295	343,725
工事損失引当金	3,514	599
その他	98,748	128,303
流動負債合計	3,996,955	3,633,833
固定負債		
退職給付引当金	851,326	865,056
役員退職慰労引当金	17,943	11,208
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	325	162
固定負債合計	879,848	886,680
負債合計	4,876,803	4,520,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,398,902	2,586,122
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	3,031,679	3,218,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	559
その他の包括利益累計額合計	2,414	559
純資産合計	3,029,264	3,219,459
負債純資産合計	7,906,068	7,739,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
売上高	5,978,602	5,886,486
売上原価	4,305,001	4,101,598
売上総利益	1,673,601	1,784,888
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,715	7,408
給料及び手当	598,530	606,970
賞与引当金繰入額	149,276	176,562
退職給付費用	57,890	49,515
役員退職慰労引当金繰入額	1,491	1,454
福利厚生費	51,975	52,350
賃借料	55,123	65,851
減価償却費	37,926	30,304
その他	405,102	400,363
販売費及び一般管理費合計	1,365,032	1,390,782
営業利益	308,568	394,105
営業外収益		
受取利息	76	108
受取配当金	1,467	2,971
受取手数料	2,322	4,066
受取保険金	1,425	-
負ののれん償却額	162	162
その他	1,397	2,989
営業外収益合計	6,852	10,299
営業外費用		
支払利息	1,342	1,419
その他	272	1,189
営業外費用合計	1,614	2,608
経常利益	313,805	401,796
特別損失		
固定資産除却損	1,590	1,244
特別損失合計	590	244
税金等調整前四半期純利益	313,214	401,552
法人税、住民税及び事業税	118,342	194,208
法人税等調整額	54,831	33,824
法人税等合計	173,173	160,383
少数株主損益調整前四半期純利益	140,040	241,168
四半期純利益	140,040	241,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,040	241,168
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,432	2,973
その他の包括利益合計	1,432	2,973
四半期包括利益	138,608	244,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,608	244,142
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,214	401,552
減価償却費	54,783	45,113
負ののれん償却額	162	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	459	366
賞与引当金の増減額(は減少)	42,837	57,430
工事損失引当金の増減額(は減少)	28	2,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,791	13,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,491	6,735
受取利息及び受取配当金	1,544	3,080
支払利息	1,342	1,419
受取保険金	1,425	-
固定資産除却損	590	244
売上債権の増減額(は増加)	239,279	443,400
たな卸資産の増減額(は増加)	24,674	7,933
仕入債務の増減額(は減少)	26,186	557,202
未払金の増減額(は減少)	28,728	32,295
未払消費税等の増減額(は減少)	289	28,399
前受金の増減額(は減少)	70,945	51,348
その他	57,764	1,708
小計	10,995	433,654
利息及び配当金の受取額	1,816	3,180
利息の支払額	1,271	1,373
保険金の受取額	1,425	-
法人税等の支払額	135,007	99,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,040	336,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,540	1,028
無形固定資産の取得による支出	19,506	6,923
投資有価証券の取得による支出	705	700
敷金及び保証金の差入による支出	376	64,601
敷金及び保証金の回収による収入	880	357
その他	893	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,141	73,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	53,896	53,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,896	53,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,078	208,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,398	2,821,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,606,319	1 3,030,153

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至 平成25年1月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- *1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月20日)
受取手形		543,384千円
支払手形		176,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

- *1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
建物	499千円	千円
工具、器具及び備品	91千円	244千円
計	590千円	244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- *1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日)
現金及び預金勘定	2,606,319千円	3,030,153千円
現金及び現金同等物	2,606,319千円	3,030,153千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,528,371	1,686,571	763,658	5,978,602		5,978,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,799	3,691	88,836	209,327	209,327	
計	3,645,171	1,690,262	852,495	6,187,929	209,327	5,978,602
セグメント利益又は損失()	326,948	25,583	43,963	308,568		308,568

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,659,848	1,630,916	595,722	5,886,486		5,886,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,123	3,857	103,808	196,789	196,789	
計	3,748,972	1,634,773	699,530	6,083,276	196,789	5,886,486
セグメント利益又は損失()	388,159	32,181	26,235	394,105		394,105

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	38円94銭	67円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,040	241,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,040	241,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成24年7月21日から平成25年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月21日から平成25年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月21日から平成25年1月20日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成25年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年3月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。